

## 平成 17 年度当初予算 重点プログラム別概要

### くらし 1：地震に備えみんなで作る安全・安心プログラム

(主担当部局：防災危機管理局)

- ( 1 ) 緊急地震津波啓発事業
- 新 ( 2 ) 緊急地域防災力推進事業
- ( 3 ) 緊急地域総合防災推進事業
- ( 4 ) 緊急津波ステーション整備事業
- ( 5 ) 県営漁港海岸保全事業
- ( 6 ) 県単耕地施設管理事業 ( 緊急津波対策水門改修 )
- ( 7 ) 緊急津波対策海岸保全事業
- ( 8 ) 緊急避難路整備事業
- ( 9 ) 県営中山間地域総合整備事業
- ( 10 ) 団体営農村総合整備事業
- ( 11 ) 災害時要援護者避難体制整備事業
- ( 12 ) 沿岸地域林地崩壊防止等緊急対策事業
- ( 13 ) 急傾斜地崩壊対策事業
- ( 14 ) 緊急避難所 ( 公共的施設 ) 耐震化促進整備事業
- ( 15 ) 医療施設・避難所耐震化整備促進事業
- ( 16 ) 住まいの耐震化等推進事業
- ( 17 ) 待ったなし！耐震化プロジェクト事業
- ( 18 ) 密集市街地整備モデル事業
- ( 19 ) 街路事業 ( 緊急輸送道路 )
- ( 20 ) 緊急輸送道路整備事業
- ( 21 ) 災害防除施設事業 ( 緊急輸送道路 )
- ( 22 ) 揮発油税財源身替農道整備事業 ( 緊急輸送路関連道路 )
- ( 23 ) 広域農道整備事業 ( 緊急輸送路関連道路 )

< プログラムの事業費 >

( 単位：千円 )

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	3 か年計
当初計画	8,760,373	9,524,000	9,477,000	27,761,000 程度
見直し後	8,707,913	9,574,586	9,881,496	28,163,995

注：見直し後の 16 年度は現計予算額、17 年度は予算要求額、18 年度は同見込額

本プログラムの 16 年度当初計画には、15 年度最終補正対応分(2,779 千円)を含む。

<事業目標の見込み>

目標項目		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
(1)個人で地震対策を講じている 県民の割合	目標値	50%	60%	70%
	実績値			
(2)新防災コーディネーターの 活動件数	目標値		170 件	270 件
	実績値			
(3)地域の実情にあった独自の 地震防災取組事業数（累計）	目標値	50 件	110 件(+10)	180 件(+30)
	実績値	98 件		
(4)津波ステーション設置数 （累計）	目標値	5 か所	10 か所	15 か所
	実績値	3 か所		
(5)(6)(7)陸閘・水門自動化整 備数（累計）	目標値	29 か所	61 か所(+1)	93 か所(+3)
	実績値	28 か所		
(8)安全な避難路整備数（累 計）	目標値	20 か所	40 か所	60 か所
	実績値	29 か所		
(9)(10)対象地区内の集落道整 備率	目標値	42%	60%	79%
	実績値	42%		
(11)視覚障害者避難地等移動介 護サービス実施市町村の割合	目標値	30%	50%	80%
	実績値	30%		
(12)津波被害想定地域内の山地 災害危険地区の着手率	目標値	62%	70%	78%
	実績値	59%		
(13)急傾斜地崩壊対策事業で避 難施設および避難地が保全され ている割合	目標値	47%	57%	70%
	実績値	47%		
(14)避難所（公共的施設）の耐 震化数（累計）	目標値	20 件	40 件	60 件
	実績値	17 件		
(15)災害時に地域の拠点となる 医療施設で耐震構造を有する施 設または耐震診断を行った施設 の割合	目標値	54%	100%	100%
	実績値	54%		
(16)耐震診断補助事業に取り組 む市町村の割合	目標値	75%	85%	100%
	実績値	93%		
(17)耐震対策が必要な木造住宅 における耐震診断実施件数（累 計）	目標値	13,000 戸	21,000 戸	29,000 戸
	実績値	7,100 戸		
(18)重点密集市街地においてま ちの改善に取り組む住民組織数 （累計）	目標値	1 組織	3 組織	5 組織
	実績値	1 組織		
(19)緊急輸送道路整備箇所の整 備割合	目標値	25%	38%	50%
	実績値	0%		
(20)緊急輸送道路整備箇所の整 備割合	目標値	33%	58%	75%
	実績値	25%		
(21)緊急輸送道路において対策 が必要な落石危険箇所（整備対 象箇所）の整備割合	目標値	62%	82%	100%
	実績値	62%		

(22)(23)農道供用率(整備対象路線)	目標値	76%	88%	100%
	実績値	76%	-	

注：(3)17、18年度を上方修正

(5)(6)(7)16、17年度の目標値を自動化完了年度の箇所数で再整理し(H16：28 29、H17：61 60)、そのうえで17年度に磯部96海岸(1か所)、18年度に鳥羽158海岸、和具漁港の水門自動化(2か所、17・18年度累計で3か所)を追加。

#### <進捗状況(現状と課題)>

防災啓発番組や地震防災講演会を定期的実施するほか、地域の独自性がある地震対策に支援を行っていますが、防災に関する県民意識調査等の結果では、地震への関心は高いものの、備えや避難対策などであまり変化が見られないことから、地震防災意識の向上を図るとともに、減災に向けた一層の取組が必要です。

災害時に地域の拠点となる医療施設には、耐震診断等を行うことに消極的な医療機関もあり、制度の周知などが必要となっています。

津波の被害が想定される沿岸部において、山地災害危険地の全体計画調査を実施のうえ、避難路や避難地等の整備を進めていますが、過疎・高齢化などにより災害時要援護者が増加している地域が多く、人的被害の防止が課題となっています。

9月5日の地震においても県内の一部で2mを超える津波が来襲したという報告もあり、津波浸水予測図において予測されている浸水被害に的確に対応する必要があります。

緊急輸送道路の確保については、用地問題や関係機関との協議に時間を要することなどにより、年度内の完成が見込めない箇所があります。

インターネットやチラシを活用して耐震に関する情報提供を行っていますが、十分な効果をあげていないことから、住宅の耐震診断、耐震補強に対する支援について、さらに制度の周知、拡大を進める必要があります。

#### <平成17年度の取組方向>

被害軽減のため、地域特性に応じた地震対策の実施に対して引き続き支援するほか、防災知識の普及啓発とともに、県民自らの活動による地域の防災力向上を推進します。

##### (新)2)緊急地域防災力推進事業)

地震による医療施設の被害状況や東海地震等の被害予測等を説明し、対象となる医療施設における耐震診断や耐震補強等の実施を支援します。

津波発生時に避難路の安全な通行を確保するため、後背山林の崩落や落石の防止対策を重点的に実施するとともに、避難路・避難地を整備するための事業を支援します。

津波による浸水時間を遅らせ、避難時間を確保できるよう、引き続き手動式の陸開・水門の自動化を進めます。

緊急輸送道路については今年度に完成できないものも含め、引き続き整備を進めます。

住宅の耐震化については、引き続き耐震診断、耐震補強等に関する情報提供を行うと

ともに、耐震診断制度を全市町村に拡大します。

< 主な予算要求事業 >

緊急地域総合防災推進事業【17年度事業費 300,000千円】

「三重地震対策アクションプログラム」に基づき、避難所の耐震診断および避難誘導標識等の設置を含め市町村が行う地域の実情にあった地震対策を支援します。

新緊急地域防災力推進事業費 【17年度事業費 87,759千円】

各地域に防災機関連絡協議会を設置し、県民の主体的な活動による自主防災組織や企業の防災活動の促進などを通じて、地域における防災力の推進を図ります。

医療施設・避難所耐震化整備促進事業【17年度事業費 196,371千円】

医療施設の耐震化、自家発電設備の高性能機への更新を促進し、避難所に指定されている社会福祉施設の耐震化を図ります。

沿岸地域林地崩壊防止等緊急対策事業【17年度事業費 423,000千円】

津波被害が予想される志摩半島以南の沿岸地域において、人家に近い森林や避難地・避難路にかかる森林の崩壊・落石対策を緊急に実施します。

県営漁港海岸保全事業【17年度事業費 110,000千円】

津波の被害を最小限に抑えるため、陸閘・水門の開閉装置自動化を進めます。

緊急津波対策海岸保全事業【17年度事業費 660,000千円】

大型陸閘・水門の開閉操作の自動化を行います。

緊急輸送道路整備事業【17年度事業費 2,360,000千円】

9箇所において、緊急輸送道路の整備を進めます。

待ったなし！耐震化プロジェクト事業【17年度事業費 128,750千円】

木造住宅及び木造住宅以外の建築物の耐震診断に補助を行うとともに、木造住宅の耐震補強にも補助を行います。